

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日	自平成23年8月1日 至平成24年7月31日
売上高(千円)	6,476,722	7,018,730	28,440,205
経常利益又は経常損失() (千円)	62,303	215,388	969,870
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	117,178	99,194	332,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,545	101,621	355,014
純資産額(千円)	31,570,889	31,877,325	31,911,564
総資産額(千円)	43,689,367	44,145,291	44,590,543
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	6.90	5.84	19.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.3	72.2	71.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかに回復しつつありますが、円高の長期化、欧州の債務問題に加え、中国経済の減速懸念並びに日中関係の悪化、さらには回復基調にある米国経済も財政の崖を控えており、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況を呈しております。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、昨年の10月に新製品のゴミ保管庫（ダストボックス・ミニ）、自転車置場（B Pタイプ）を市場投入しましたほか、今年の10月には「圧倒的高さと存在感」を誇る『イナバ倉庫』を新発売いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、独自製品とOEM製品との生産合理化に向けた部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始いたしました。全体として売上は増加となり、さらに鋼板単価が徐々に抑え気味傾向となったこと等により、損益も改善いたしました。生産面におきましては、生産性向上、業務改善を目指した全員参加型の『A P I活動』を展覧的に継続するため、各工場にA P I推進室を設置し、改善に努めております。また、10月26日には弊社富岡工場建設予定地におきまして「メガソーラーによる電力販売事業」の計画を発表いたしました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.4%増加の7,018百万円となりました。損益面につきましては、製造原価の低減、販管費率の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は177百万円（前年同期は101百万円の営業損失）、経常利益は215百万円（前年同期は62百万円の経常損失）となりました。

また、減損損失17百万円等を特別損失に計上した結果、四半期純利益は99百万円（前年同期は117百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第1四半期連結累計期間（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
鋼製物置	4,827	107.4	68.8
オフィス家具	2,190	110.6	31.2
合計	7,018	108.4	100.0

（鋼製物置）

昨年の2月より小型収納庫、一般物置におきまして新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃え、代理店への拡販に努めた結果、出荷棟数で前年同期比各約119%、約106%を達成しました。また、ガレージシリーズも順調に推移し前年同期比約116%となり、全体としての出荷棟数は前年同期比約113%となりました。

その結果、売上高は東北地方の復興需要と全国的な防災意識の高まりもあり4,827百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は増収効果により530百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

(オフィス家具)

部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始するとともに、顧客の要望に合致した新製品（デスク、チェア）の開発に努めてまいりました。しかしながら、O E M先向けの販売は昨年の反動からやや持ち直しておりますが、依然として熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は2,190百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント損失は133百万円（前年同期は260百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 939,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,979,800	169,798	-
単元未満株式	普通株式 2,829	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	169,798	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	939,800	-	939,800	5.2
計	-	939,800	-	939,800	5.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,109,684	14,458,616
受取手形及び売掛金	7,647,106	7,015,216
有価証券	-	300,000
商品及び製品	1,737,822	1,816,521
仕掛品	164,304	130,765
原材料及び貯蔵品	302,454	293,981
その他	493,864	616,043
貸倒引当金	16,110	15,429
流動資産合計	25,439,125	24,615,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,695,042	3,640,582
土地	11,781,179	12,286,829
その他(純額)	873,723	831,446
有形固定資産合計	16,349,946	16,758,858
無形固定資産	113,358	104,039
投資その他の資産		
その他	2,691,133	2,669,683
貸倒引当金	3,020	3,005
投資その他の資産合計	2,688,112	2,666,678
固定資産合計	19,151,417	19,529,576
資産合計	44,590,543	44,145,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,842,813	6,471,381
未払法人税等	186,067	166,513
賞与引当金	243,540	481,181
その他	1,993,119	1,767,576
流動負債合計	9,265,541	8,886,654
固定負債		
退職給付引当金	2,265,049	2,225,534
役員退職慰労引当金	380,483	388,442
その他	767,904	767,335
固定負債合計	3,413,437	3,381,312
負債合計	12,678,978	12,267,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,815,199	30,778,533
自己株式	805,778	805,778
株主資本合計	31,904,969	31,868,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,595	9,021
その他の包括利益累計額合計	6,595	9,021
純資産合計	31,911,564	31,877,325
負債純資産合計	44,590,543	44,145,291

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
売上高	6,476,722	7,018,730
売上原価	5,108,123	5,325,537
売上総利益	1,368,599	1,693,192
販売費及び一般管理費	1,469,692	1,515,793
営業利益又は営業損失()	101,092	177,399
営業外収益		
受取利息	6,370	6,550
受取配当金	96	90
作業くず売却益	22,636	18,482
雑収入	12,286	13,189
営業外収益合計	41,389	38,312
営業外費用		
支払利息	449	320
為替差損	2,144	-
雑損失	5	2
営業外費用合計	2,600	323
経常利益又は経常損失()	62,303	215,388
特別利益		
保険解約返戻金	-	5,132
その他	-	400
特別利益合計	-	5,532
特別損失		
減損損失	81,581	17,975
その他	41,651	2,918
特別損失合計	123,233	20,894
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	185,537	200,026
法人税、住民税及び事業税	3,315	159,369
法人税等調整額	71,674	58,537
法人税等合計	68,359	100,832
四半期純利益又は四半期純損失()	117,178	99,194

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	117,178	99,194
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,367	2,426
その他の包括利益合計	4,367	2,426
四半期包括利益	121,545	101,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,545	101,621

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	有形固定資産「その他」	81,581千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、更なる市況の悪化に伴い、当第1四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	有形固定資産「その他」	17,975千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き市況が低迷していることから、当第1四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
減価償却費	141,983千円	136,959千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	135,861	8	平成23年7月31日	平成23年10月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月16日 定時株主総会	普通株式	135,860	8	平成24年7月31日	平成24年10月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,495,554	1,981,168	6,476,722	-	6,476,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,495,554	1,981,168	6,476,722	-	6,476,722
セグメント利益又は損失()	369,814	260,556	109,257	210,349	101,092

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 210,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては81,581千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,827,992	2,190,737	7,018,730	-	7,018,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,827,992	2,190,737	7,018,730	-	7,018,730
セグメント利益又は損失()	530,000	133,174	396,826	219,427	177,399

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 219,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては17,975千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円90銭	5円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	117,178	99,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	117,178	99,194
普通株式の期中平均株式数(株)	16,982,638	16,982,616

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。